

教育情報の公表項目

1. 大学の教育研究上の目的に関するここと

建学の精神

「光と塩」

聖書マタイ伝にある「汝らは地の塩（中略）、汝らは世の光（中略）」からいただいている。塩は味の基本として食生活を支え、光は日々の生活に明るさと暖かさをもたらす。この博愛の心で、北海道の風土に根ざした歴史と伝統、文化を基盤に、高い見識と専門的な知識、技能を備え、情操豊かで心身共に健全な人材の育成を目指している。

教育理念

「光と塩」の建学の精神を基に「知識・徳性・技術」を磨く。

学科及び学生数、教員一人当り学生数()は収容定員充足率

	入学定員	収容定員	在学者数			教員一人当り学生数
食物栄養科	150名	300名	1年 136名	2年 139名	275名 (92%)	23名
保育科	150名	300名	1年 102名	2年 116名	218名 (73%)	18名

各学科の目的・教育目標

食物栄養科

教育目的

現代社会に生きる人々の健康の維持・増進のため、栄養指導、栄養管理、食品衛生、食品改善及び食育などの幅広い分野について教育研究を行い、高度な知識と技術及び実践力を修得し、専門職業人として多様な領域で活躍することができる栄養士と栄養教諭を養成する。

教育目標

国民の健康の維持・増進に欠かすことのできない食品と栄養に関する幅広い知識、専門的技術並びに堅実な実践力を修得する。併せて、専門職業人・社会人として社会の多様な領域で活躍、貢献できる資質と見識を備えた人材を養成する。

保育科

教育目的

子どもと子どもの周辺に生じる様々な変化に対応し、子どもの心と体の仕組みや発達とその支援について実践的に学ぶと共に、子どもに関わる幅広い分野における教育研究を行い、高度かつ最新の専門的知識・技術を有する保育士、幼稚園教諭の専門職業人として活躍することのできる人材を養成する。

教育目標

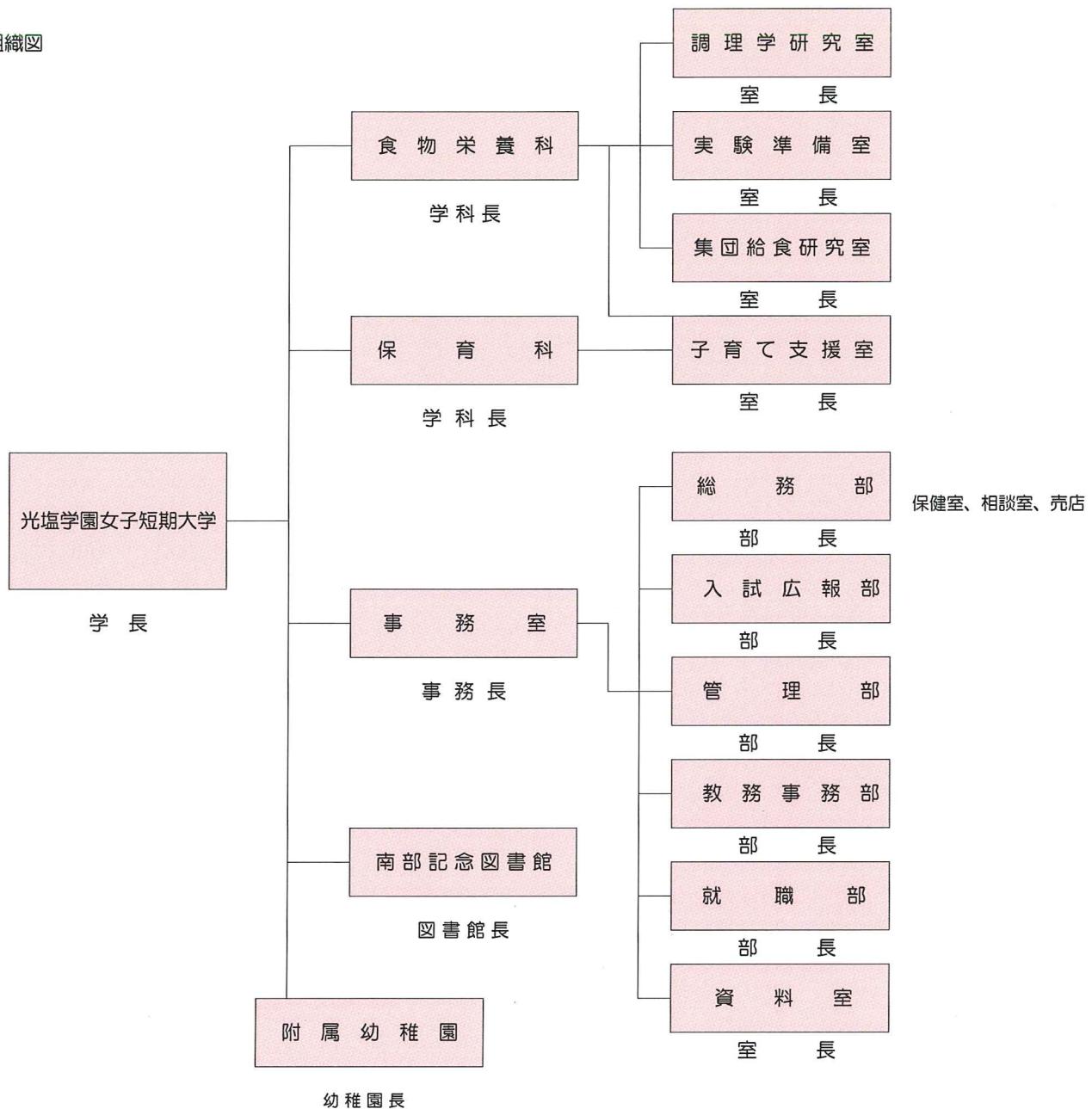
子どもの健全な育成と保護者支援、福祉の充実を目指し、教育と福祉の領域で高度な専門的知識と技術、実践力を修得する。併せて、専門職業人・社会人として変容し続ける家庭、社会に貢献できる資質と見識を備えた人材を養成する。

学則

学校案内の学則関係へ

2. 教育研究上の基本組織に関すること

組織図



3. 専任教員数

専任教員の年齢別及び職階別人数

70歳以上	60~69歳	50~59歳	40~49歳	30~39歳	29歳以下
4名	5名	3名	3名	9名	0名

専任教員

学科名 職名	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
食物栄養科	4	3	3	2	3	15
保育科	5	2	4	1	0	12

非常勤講師

食物栄養科	共通	保育科	合計
9	8	31	48

※ 専任教員と非常勤講師の人数比率：教員36.0%、非常勤講師64.0%

4. 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

本学の建学の精神「光と塩」に基づいて教育目標を設定している。その目標を理解し、社会の発展に貢献し得る意欲にあふれた人物を受け入れる。併せて、本学が設定する基礎的な学力を有し、専門領域に適性があり、個性豊かで心身ともに健全な人物であること。

(1) 食物栄養科

- ・本学における学修に必要な基礎的な学力を身に付けている人
- ・自然科学に興味があり、自己の資質を磨き、人間として成長しようとする人
- ・食と食生活、栄養の専門領域を通して社会の発展に貢献しようとする人

(2) 保育科

- ・本学における学修に必要な基礎的な学力を身に付けている人
- ・子どもの成長、発達に関心があり、自己の資質を磨き、人間として成長しようとする人
- ・保育者、幼児教育者として社会の発展に貢献しようとする人

入学者数（社会人入学者内数）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食物栄養科	169(11)名	139(10)名	166(8)名	139(7)名	136(3)名
保育科	169名	161名	136(1)名	114名	102名

留学生数及び海外派遣学生数

留学生数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食物栄養科	0名	0名	0名	0名	0名
保育科	0名	0名	0名	1名	1名

海外派遣学生数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食物栄養科	0名	0名	0名	0名	0名
保育科	0名	0名	0名	0名	0名

学生の進路（卒業者数・進学・就職状況）

食物栄養科	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
卒業者数	129名	162名	124名	149名	—
就職者数	82名	126名	102名	114名	—
進学者数	3名	9名	4名	5名	—

保育科	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
卒業者数	171名	163名	152名	122名	—
就職者数	155名	151名	139名	110名	—
進学者数	1名	1名	2名	2名	—

卒業生の免許・資格取得状況

食物栄養科	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
栄養士免許状	91名	142名	118名	142名	—
栄養教諭二種	18名	33名	25名	26名	—
健康管理士	45名	41名	24名	37名	—

保育	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
幼稚園教諭二種	159名	157名	137名	112名	—
保育士証	158名	158名	142名	118名	—

過去3年間の退学者、休学者、留年者数

	退学者		休学者		留年者	
	食物栄養	保育	食物栄養	保育	食物栄養	保育
平成26年度	9名	6名	2名	3名	3名	0
平成27年度	12名	6名	9名	2名	1名	5名
平成28年度	12名	11名	2名	3名	9名	4名

5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関するこ

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

本学の教育目標に基づいてカリキュラムを設定している。学科別に基礎科目と専門科目からなり、基礎科目は豊かな人間形成と専門科目の理解を助け、専門科目は社会の要請に応え得る高度な専門的知識と技術、応用力を修得する。

(1) 食物栄養科

- 基礎科目と専門科目を理論的に設置し、高度な知識、技術、実践力、応用力を修得する。
- 栄養士免許、栄養教諭免許、健康管理士一般指導員資格を取得するための科目を体系的に設置する。
- 広い視野から教養、想像力、豊かな人間性を身に付け、生活能力と健全な職業観を養う。

(2) 保育科

- 基礎科目と専門科目を理論的に設置し、高度な知識、技術、実践力、応用力を修得する。
- 幼稚園教諭免許、保育士資格を取得するための科目を体系的に設置する。
- 広い視野から教養、想像力、豊かな人間性を身に付け、生活能力と健全な職業観を養う。

6. 学修の成果にかかる評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関するこ

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学のカリキュラムにおいて、卒業要件科目の到達目標に達して卒業単位を修得した者に卒業を認定し、短期大学士の学位を授与する。併せて、免許・資格要件単位を修得した者に免許・資格を授与する。専門的知識、技能の修得と共に、豊かな人間性を身に付けることが求められる。

(1) 食物栄養科

- 卒業に必要な単位を修得し、免許・資格取得の際には必要な単位を修得していること。
- 食や栄養に関する専門家として、様々な課題を捉え、その解決に向けて努力する力を備えていること。
- 幅広い教養と豊かな人間性を備え、社会の発展に寄与できる資質を身に付けていること。

(2) 保育科

- 卒業に必要な単位を修得し、免許・資格取得の際には必要な単位を修得していること。
- 保育者、幼児教育者等として、様々な課題を捉え、その解決に向けて努力する力を備えていること。
- 幅広い教養と豊かな人間性を備え、社会の発展に寄与できる資質を身に付けていること。

学科名	学位及び専攻分野
食物栄養科	短期大学士（食物栄養）
保育科	短期大学士（保育）

各学科の教育課程には、次の授業科目が設定されています。

基礎科目： 幅広く深い教養・総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために開設している科目

専門科目： 専攻分野の高度な専門的知識・技術を修得するために開設している科目

学習成果について

幅広い教養、高度な専門的知識、技術、実践力を身に付け、豊かな人間性を養い、社会で活躍できる就業力を獲得する。卒業時には自己に適した職業に就くことができる。

- (1) 建学の精神「光と塩」と教育理念「知識・徳性・技術」を基に充実した学園生活を送り、自己研鑽に努める。
- (2) 自らの立場を客観的に自己評価することができ、自己を向上させる意欲がある。
- (3) 他者の立場から考えることができ、その意見を受け止め、自らの考え方や思いを正しく伝え、協調、協力して発展させようと努力する姿勢がある。
- (4) 健全な職業観を養い、社会における自己の役割、責任を自覚し、職場で直面する様々な課題の解決に取組む姿勢を育む。
- (5) 社会人、職業人に求められる資質・能力を身に付け、自己を成長させるとともに、社会の発展に貢献しようとする姿勢がある。

食物栄養科の学習成果

- (1) わが国では少子高齢化が進み、家族構成や生活時間の変化などに伴い、健康に絡む様々な問題が生じている。生命の維持、健康の保持・増進、疾病予防等にかかわる課題を捉え、その解決に向けて適切に対応し得る、食と栄養の専門家を目指す。
- (2) 基礎科目と専門科目のカリキュラムにおいて卒業要件単位を修得できる。
- (3) 基礎科目と専門科目のカリキュラムにおいて栄養士免許、栄養教諭免許、健康管理士一般指導員資格に関する単位を修得できる。
- (4) 基礎科目と専門科目並びに学外（校外）実習を通して、病院や福祉施設、給食施設等の現場で求められる高度な専門的知識と技術、実践力、応用力を修得する。
- (5) 課外・学外活動を通して専門職に求められる主体性、思考力、創造力、問題解決能力、社会性を養い、自己に適した職業、職種を選択できる。

保育科の学習成果

- (1) 近年、家庭や社会の変化が子どもの人格、精神発達、生活習慣等の影響を及ぼし、様々な問題が生じている。保育活動や保護者との対話、地域社会における活動の中でこれらの課題を捉え、その解決に向けて適切に対応し得る、保育・幼児教育の専門家を目指す。
- (2) 基礎科目と専門科目のカリキュラムにおいて卒業要件単位を修得できる。
- (3) 基礎科目と専門科目のカリキュラムにおいて幼稚園教諭免許、保育士資格に関する単位を修得できる。
- (4) 基礎科目と専門科目並びに学外実習を通して、保育や幼児教育の現場で求められる高度な専門的知識と技術、実践力、応用力を修得する。
- (5) 課外・学外活動を通して専門職に求められる主体性、思考力、創造力、問題解決能力、社会性を養い、自己に適した職業、職種を選択できる。

定期試験の受験資格は、講義及び演習の授業回数の2/3以上、実験、実習等については4/5以上出席しなければ受験することができない。又、追試験、再試験による成績評価がある。

2017年度入学生

成績評価	試験等の点数	GP
秀	90点以上100点まで	4
優	80点以上89点まで	3
良	70点以上79点まで	2
可	60点以上69点まで	1
不可	60点未満	0

※ GPA（グレードポイントアベレージ）とは、個々の授業科目の成績評価にそれぞれGP（グレードポイント）を与え各授業科目のGP×単位数の和を総単位数で除して算出したもの

$$GPA = \frac{(A\text{科目のGP} \times \text{単位数}) + (B\text{科目のGP} \times \text{単位数})}{\text{総単位数}}$$

授業科目にかかる卒業に必要な修得単位数

食物栄養科基礎科目

授業科目	授業形態・開設単位			卒業要件	栄養士要件	栄養教諭要件
	講義	演習	実験・実習・実技			
文章表現		2		必修	必修	必修
心理学の世界	2				選択	選択
生活と法律	2				選択	必修
国際文化	2					
ボランティア活動		2				
食科学の基礎	2			必修	必修	
食科学の応用		2		必修	必修	
情報処理		2		必修	必修	
芸術鑑賞・教養講座Ⅰ	1			必修		
芸術鑑賞・教養講座Ⅱ	1			必修		
英語Ⅰ	2			} 必修	} 必修	} 必修
フランス語Ⅰ	2					
英語Ⅱ	2				} 選択	} 選択
フランス語Ⅱ	2					
英語Ⅲ	2				選択	選択
体育理論	1				選択	必修
体育実技		1			選択	必修
キャリア教育	2			必修	選択	選択
合計	32			12以上	12以上	16以上

食物栄養科専門科目

授業科目	授業形態・開設単位			卒業要件	栄養士要件	栄養教諭要件
	講義	演習	実験・実習・実技			
公衆衛生学	2			必修	必修	
社会福祉概論	2			必修	必修	
解剖学	2			必修	必修	
生理学	2			必修	必修	
解剖生理学実習			1	必修	必修	
生化学	2			必修	必修	
生化学実験			1		選択	選択
運動生理学	2			必修		
食品学総論	2			必修	必修	
食品学各論	2			必修	必修	
食品衛生学	2			必修	必修	
食品衛生学実験			1	必修	必修	
食品学実験Ⅰ			1	必修	必修	
食品学実験Ⅱ			1	必修	必修	
栄養学総論	2			必修	必修	
栄養学各論	2			必修	必修	
栄養学実習			1	必修	必修	
小児・福祉調理実習			1	必修	必修	
臨床栄養学	2			必修	必修	
臨床栄養学実習			1	必修	必修	
健康管理概論	2			必修	必修	
栄養指導論Ⅰ	2			必修	必修	
栄養指導論Ⅱ	2			必修	必修	
栄養指導実習			1	必修	必修	
公衆栄養学	2			必修	必修	
調理学	2			必修	必修	
調理学実習Ⅰ			1	必修	必修	
調理学実習Ⅱ			1	必修	必修	
給食経営論	2			必修	必修	
給食実務論	2			必修	必修	
給食実習Ⅰ			1	必修	必修	
給食実習Ⅱ			1	必修	必修	
給食実習Ⅲ			2	必修	必修	
給食実習Ⅳ			2	必修	必修	
学校栄養指導	2				選択	選択
教職概論	2					
教育原理	2					
教育心理学	2					
教育課程論・道徳教育	2					
メディア教育論		2				
生徒指導論・教育相談	2					
教職実践演習		2				
栄養教育実習		2				
調理科学演習		2				
フードコーディネート論		2				
自主研修		4				
合計	80			50以上	52以上	66以上

保育科基礎科目

授業科目	授業形態・開設単位			卒業要件	保育士要件	幼稚園教諭要件
	講義	演習	実験・実習 ・実技			
文章表現		2		必修	必修	必修
心理学の世界	2				選択	選択
くらしと憲法	2					必修
文字とことば		2			選択	選択
国際文化	2					
セラピー		2			選択	選択
手話		2			選択	選択
ボランティア活動		2				
情報処理		2		必修	必修	必修
芸術鑑賞・教養講座Ⅰ		1		必修		
芸術鑑賞・教養講座Ⅱ		1		必修		
英語Ⅰ	2			} 必修	} 必修	} 必修
フランス語Ⅰ	2					
英語Ⅱ	2			} 選択	} 選択	} 選択
フランス語Ⅱ	2					
英語Ⅲ	2				選択	選択
体育理論	1			必修		必修
体育実技			1	必修		必修
キャリア教育		2		必修	選択	選択
合計		34		12以上	12以上	12以上

保育科専門科目

授業科目	授業形態・開設単位			卒業要件	保育士要件	幼稚園教諭要件
	講義	演習	実験・実習 ・実技			
保育原理	2			必修		選択
教育原理	2			必修	必修	
児童家庭福祉	2			必修		
社会福祉	2			必修		
相談援助		1		必修		
社会的養護	2			必修		
保育者論	2			必修	必修	
心理学Ⅰ	2			必修	必修	
心理学Ⅱ		1		必修		選択
子どもの保健Ⅰ	4			必修		
子どもの保健Ⅱ		1		必修		
子どもの食と栄養		2		必修	必修	
家庭支援論	2			必修		
保育・教育課程論	2			必修	必修	
保育内容総論		1		必修	必修	
健康(指導法)	1			必修	必修	
人間関係(指導法)	1			必修	必修	
環境(指導法)	1			必修	必修	
言葉(指導法)	1			必修	必修	
表現(指導法)	1			必修	必修	
乳児保育	2			必修		選択
障がい児保育	2			必修	必修	
社会的養護内容		1		必修		
保育相談支援		1		必修		選択
音楽Ⅰ	2			必修	必修	
音楽Ⅱ		1		必修	選択必修	選択
身体表現		1		必修	必修	
幼児造形Ⅰ		1		必修	必修	
幼児造形Ⅱ		1		必修	選択	選択
保育実習指導Ⅰ(保育所)		1		必修		
保育実習指導Ⅰ(施設)		1		必修		
保育実習Ⅰ(保育所)		2		必修		
保育実習Ⅰ(施設)		2		必修		
保育実習指導Ⅱ		1		} 必修		
保育実習指導Ⅲ		1				
保育実習Ⅱ		2		} 必修		
保育実習Ⅲ		2				
保育・教職実践演習		2		必修	必修	
保育方法論	2			選択必修		選択
保育相談	2			選択必修	必修	
保育社会学	2			選択必修		選択
児童文学	2			選択必修		選択
音楽総合表現		2		選択必修		選択
図画工作		2		選択必修		選択
保育実践研究		2		選択必修		選択
教育実習			5	選択	必修	
自主研修		2		選択		選択
合計		82		50以上	60以上	50以上

単位制

単位は、一定の勉学の質や学習量を示す基準であり、次の計算方法による。

科目種別(授業の形態)	授業時間数	単位数
講義科目	15時間	1単位
演習科目	15~30時間	
実験・実習・実技科目	45時間	

単位授与の要件

- ①履修登録がなされていること。
- ②出席回数が講義・演習は授業実施時間数の2/3以上、実験・実習・実技は4/5以上であること。
- ③成績評価が合格に達していること。
- ④当該学期の授業料が納入されていること。

卒業要件単位と免許・資格要件単位

- ・卒業要件単位は、保育科及び食物栄養科共に卒業要件単位の必修科目を含め、基礎科目12単位以上、専門科目50単位以上の合計62単位以上の修得が必要。
- ・食物栄養科では、栄養士免許、栄養教諭二種免許、保育科では、幼稚園教諭二種免許、保育士資格の取得が可能。

7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

光塩学園女子短期大学	校地面積	校舎面積	アクセスの図面掲載
真駒内・西岡	14,494 m ²	12,854 m ²	キャンパス別

アクセス

地下鉄の南北線真駒内駅（札幌駅から18分）で下車し、徒歩約12分、中央バスやじょうてつバスも運行しており、利用できる。 詳しくは、「アクセス」を開き参照してください。

8. 授業料、入学料その他大学が徴収する費用に関すること

学生納付金

授業料等	その他の納付金
入学金 200,000円	給食費 80,000円
授業料 400,000円	光友会入会金 600円
施設費 175,000円	光友会費 2,400円
維持費 240,000円	同窓会費 5,000円
実験実習費 食物栄養科 1年生145,000円 2年生185,000円	災害傷害保険料 2,470円
保育科 1年生160,000円 2年生193,000円	

9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関するこ

(1) 学年暦

4月 入学式、オリエンテーション、健康診断	10月 保育科1年保育実習、入試・進学相談会
5月 短大行事、保育科2年保育実習	11月 入学試験（推薦、自己推薦・社会人A日程）
6月 創立記念日、第1回キャンパス見学会	短大行事
食物栄養科2年給食実習	12月 海外研修、バレーボール大会、冬季休業
7月 食物栄養科2年栄養教育実習、バドミントン大会	1月 冬季休業、後期試験、入試・進学相談会
保育科2年保育実習	入学試験（I期、自己推薦・社会人B日程）
8月 前期試験、夏期休業	2月 春季休業、入試・進学相談会
食物栄養科2年給食実習、保育科2年教育実習	入学試験（II期・自己推薦・社会人C日程）
第2回キャンパス見学会	3月 春季休業、学位記授与式
9月 夏季休業、保育科2年教育実習	入学試験（III期・自己推薦・社会人D日程）
第3回キャンパス見学会	第4回キャンパス見学会
	補講、特別授業、集中講義等を予定している。

(2) 学長表彰

副賞

学業や社会活動などで重ねてきた努力の成果を評価し、優秀な成績を収め 人物的に優れ、他の学生の模範となる学生	半年分の授業料免除
--	-----------

(3) 学友組織

学生全員を会員とする学友組織として光友会があり、会員が納入する会費で運営、大学祭等様々な行事を主催している。

(4) 学生サポート

入学直後に2日間にわたってオリエンテーションが設定し、建学の精神から教育目的、目標等について、大学生の心構え、大学の組織、各部の業務とのかかわり、ADシステム、給食、健康管理、相談室等学生生活全般にわたる内容について説明している。

(5) 奨学金

イ. 日本学生支援機構の無利子と有利子の奨学金貸与と返還義務のない給付型がある。

無利子	有利子	給付型	合 計
69名	87名	2名	158名

ロ. 札幌市の返還義務のない奨学金である。

ハ. 光塩学園奨学金・・・特待生、経済状況の急変、本学園卒業関係者、教職員子女に対して奨学金の支給を行っており、返還義務はない。

(6) 海外研修

昭和54年から海外研修旅行を実施している。訪問国では、高齢者福祉施設や幼児教育に関する施設などの研修を通して、各国の福祉政策や福祉の実情、幼児教育に対する取り組み、食育等について学び、国際理解を深めさせている。

(7) カウンセリング

授業や進路、就職はもちろん学生達のどんな相談にも応じています。又、相談室「オアシス」では毎週専門のカウンセラーが健康や生活、精神面での悩みなどに対応しています。

10. その他

(1) 事業報告・監査報告

本学園は現在の少子高齢化社会、国際化社会に加え不透明な経済情勢のなかで、常に教育内容の見直しや教育環境の充実を進め、社会に役立つ人材の育成にあたっている。

(2) 平成28年度計算書類

学校法人と企業法人の違いについて

学校法人は、学校教育法及び私立学校法に基づき、私立学校の設置目的による教育研究活動事業を主とする法人で極めて公共性の高い経営主体であり、営利を目的とし損益を重視する企業会計とは異なっている。

学校法人会計を用いることで、教育研究活動を円滑に遂行するため資金の収入と支出を明らかにすることができる。

学校法人が作成する書類として資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の三表が定められており、企業会計には無いものである。

企業会計は、損益を正しく計算して企業の営業成績及び財政状態を利害関係者に開示することが目的であり、学校法人会計との目的が相違している。

① 資金収支計算書

当年会計年度の諸活動に対する全ての収入と支出の内容並びに当該会計年度に係る収入と支出を明らかにし、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の流れを明らかにしたものである。収入、支出それぞれ予算額と決算額それぞれ比較したもの。

平成28年度決算における収入の部、学生納付金収入11億80515万5千円、補助金収入8839万1千円、前受け金 収入5億4722万6千円など、これに前年度からの繰り越した支払金43億2259万1千円を加え収入の部の合計は、60億3556万6千円となる。

支出の部は、人件費支出6億1261万6千円、教育研究費支出3億1429万5千円、管理経費支出2億6397万3千円などの支出により合計15億5459万9千円となり、平成29年度への支払い資金として44億8096万7千円を繰り越すことになる。

収支決算書	
資金収支決算概要	
収入の部合計	6,035,566
(単位千円)	

(主な内訳)	学生納付金	1,180,515
	補助金	88,391
	前受金	547,226
	他の収入の計	△103,157
	前年度繰越支払資金	4,322,591

(単位千円)	
支出の部合計	6,035,566
人件費、教育研究経費、管理経費、施設・設備費、資産運用、その他の支出、次年度繰越支払資金	
(主な内訳)	人件費
	教育研究経費
	管理経費
	他の支出の計
	次年度繰越支払資金

② 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、資金計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を次に掲げる活動ごとに区分して記載するものである。

- 一 教育活動
- 二 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動
- 三 資金調達その他前に号に掲げる活動以外の活動

イ 教育活動	
(単位千円)	
収入の部合計	1,398,339
学生納付金、手数料、寄付金、経常費補助金、付隨事業収入、雑収入	
(主な内訳)	学生納付金
	手数料
	経常費補助金
	他の収入の計

支出の部合計	1,190,885	人件費、教育研究経費、管理経費
--------	-----------	-----------------

(主な内訳)	人件費	612,617
	教育研究経費	314,295
	管理経費	263,973

□ 施設整備等活動

収入の部合計	○	
支出の部合計	24,325	設備関係、減価償却引当特定資産繰入
(主な内訳)	設備関係	24,077
	減価償却引当特定資産繰入	248

ハ その他の活動

収入の部合計	362,508	退職給与引当特定資産取崩、預り金受入、 仮払金回収、仮受金受入
(主な内訳)	退職給与引当特定資産取崩	8,010
	預り金受入	254,799
	仮払金回収	77,610
	仮受金受入	5,530
	その他	16,559
支出の部合計	339,751	退職給与引当特定資産繰入、預り金、仮払金、 借受金
(主な内訳)	退職給与引当特定資産繰入	101
	預り金	256,621
	仮払金	77,240
	仮受金	5,530
	その他	259

③ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算の目的は、毎会計年度、当該会計の教育活動、教育活動以外の経常的な活動及びこの2点以外の活動に対応する事業活動収入並びに事業活動支出の内容を明らかにするとともに当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため行うものである。

事業活動収入

学生の納付金や手数料、補助金などの学校法人の負債とならない学校法人に帰属する収入で、将来返済を求められる借入金は含まれない。

基本金組み入れ額

学校法人がその諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために確保しなければならない金額をあらかじめ差し引くことをいい、純粋な学校法人の事業活動収入のうちから基本金への組み入れた額になる。基本金は、学校法人会計基準において、次の4つに分類することができる。

- ・第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書などを取得した固定資産の価額
- ・第2号基本金・・・固定資産を修復するために留保した預金などの資産の額
- ・第3号基本金・・・奨学金、研究基金として継続的に保持し運用する資産の額
- ・第4号基本金・・・学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

事業活動支出

事業活動支出は、人件費や教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出で、建物や備品など年の経過により資産価値が減少する原価償却費が含まれる。

平成28年度の事業活動収入計は14億2,272万2千円、事業活動支出計は14億1,068万2千円であり、収支差額は1,204万であり、収支差額から基本金組入れ額△1,745万3千円を控除して、当年度収支差額は541万3千円が支出超過となる。

また、翌年度繰越収支差額は、当年収支差額△541万3千円と前年度繰越収支差額10億9,559万1千円と基本金取崩額466万6千円を加えた10億9,484万4千円となる。

イ 教育活動

事業活動収入 (単位千円)		
収入の部合計	1,406,163	学生納付金、手数料、寄付金、経常費補助金、付隨事業収入、雑収入、
(主な内訳)		
学生納付金	1,180,515	
手数料	13,039	
経常費補助金	88,391	
他の収入の計	124,218	
事業活動支出 (単位千円)		
支出の部合計	1,408,961	人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額
(主な内訳)		
人件費	612,531	
教育研究経費	494,050	
管理経費	295,680	
徴収不能額	6,700	
教育活動費収支差額	△2,798千円	A

ロ 教育活動外

事業活動収入		
収入の部合計	16,559千円	受取利息・配当金
事業活動支出		
支出の部合計	0	
教育活動外収支差額	16,559千円	B
経常収支差額	13,761千円	(A+B)
		C

ハ 特別活動

事業活動収入					
収入の部合計	0円	施設設備補助金			
事業活動支出					
支出の部合計	1,721千円	資産処分差額			
特別活動収支の差額	△1,721千円		D		
基本金組入前当年度収支差額	12,040千円	(C+D)	• • • •	E	
基本金組入額合計	△ 17,453千円		• • • •	F	
当年度収支差額	△ 5,413千円	(E+F)	• • • •	G	
前年度繰越収支差額	1,095,591千円		• • • •	H	
基本金取崩額	4,666千円		• • • •	I	
翌年度繰越収支差額	1,094,844千円	(G+H+I)	• • • •	J	

④ 貸借対照表の状況

年度末における資産、負債、純資産に属する項目を金額で示し、学校法人の財政状態を明らかにしたものである。

資産の部

資産は、貸借対照表日（当該年度末）後1年を超えて使用（現金化）される資産又は現金化されることを目的としない資産の固定資産と1年以内に使用（現金化）される資産の流動資産がある。

固定資産

有形固定資産とその他の固定資産に区別され、有形固定資産は当該年度末より後に1年を超えて使用する目的で所有する資産をいい、耐用年数が1年未満になっているものでも使用中のものが含まれる。

負債の部

財産の調達先のうち、将来返済しなければならない債務である。

平成28年度の資産の部の合計は、117億8,178万9千円、負債の部の合計は、7億6,695万7千円、資産から負債を差引いた貸借対照表の純資産は、110億1,483万2千円となり、前年度と比較して1,203万9千円の純増である。

貸借対照表

資産の部	(単位千円)
固定資産	6,665,459 有形固定資産、特定資産、その他の固定資産
流動資産	5,116,329
合計	11,781,789

負債の部

固定負債	156,128
流動負債	610,828
合計	766,957

純資産の部

基本金	9,919,987 第1号基本金、第3号基本金、第4号基本金
繰越収支差額	1,094,844 翌年度繰越収支差額
純資産の部合計	11,014,832

負債及び純資産の部合計 11,781,789

⑤ 財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表したもので、学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数等を知ることができる。

財産目録					
資産額	(単位千円)				
基本財産	5,656,441 土地、建物、構築物、教具、図書、車輌、借地権 電話加入権、ソフトウェア				
(主な内訳)	土地	150, 518.35m ²	1,197,934		
	建物	23, 242.27m ²	3,734,898		
	建築物	81件	48,480		
	教具・校具・備品	11, 044点	230,324		
	図書	51, 324冊	116,156		
	借地権、他の計	457. 42m ²	328,649		
運用財産	(単位千円)				
	6,125,347 預金・現金、未収入金、前払金、貯蔵品、特定資産 国際交流基金、奨学資金、有価証券、出資金、地金				
資産総額 計	11,781,789 (A)				
負債額	(単位千円)				
固定負債	156,128	退職給与引当金			
流動負債	610,828	短期借入金、前受金、未払金、預り金			
負債総額 計	766,957 (B)				
正味財産	11,014,832千円 (A) + (B)				

⑥ 監査報告

選任された監事2名による監査結果は、適切である旨の監事監査報告書により学校法人光塩学園の理事長宛に提出され保管している。

(3) 第三者認証評価

本学は、平成21年度に財団法人短期大学基準協会による第三者認証評価を受け適格と認定され、平成27年度に第2回目の自己点検・評価にかかる第三者認証評価を受け、適格と認定された。

以上